視点

ESG経営と日本企業再評価

NSD　経営企画部　グループマネージャー
（元三菱UFJ投信　戦略運用部長）
関　口　研　二

2023年の３月に東証は「資本コストや株価を意識した経営」を上場企業に要請し、計画策定とその開示を求めた。また７月には新指数「JPXプライム150指数」の算出を通して、「エクイティスプレッド」（ROE－資本コスト）と「PBR」の二つの指標を用いて選定された構成銘柄を、「価値創造が推定される我が国を代表する企業」として国内外の投資家へ訴求していくことを開始した。

一方で日本企業の特筆すべき動きとして、2023年の春闘において30年ぶりの賃金上昇幅が実現した。比較的良好な企業業績や労働力不足が背景にあるものの、こうした企業の動きを促進させる政府の意図が働いていたことも見逃せない。筆者は事業会社のESG担当として、賃上げ促進税制の適用を受けようとする企業に対して、経済産業省が「マルチステークホルダー方針」（株主、従業員、取引先、顧客など各ステークホルダーへの適切な分配方針）を自社HPで公表することを要件としたことを知り、「賃上げ」を日本における一大ムーブメントとしていこうとする強い政策意図を感じた。その結果、バブル崩壊以降初めて、賃金物価のデフレスパイラルからの出口が見えてきたことを誰もが意識し始めている。

©日本証券アナリスト協会　2023